

単体における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2023年3月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	8,624	8,990
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,073	1,078
うち、利益剰余金の額	7,572	7,933
うち、外部流出予定額(△)	21	21
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	353	353
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	353	353
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	66	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,044	9,343
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	39	28
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	39	28
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	381	428
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	420	456
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,623	8,886
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	76,991	78,332
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	923	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△600	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,523	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,524	4,615
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	81,516	82,948
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.57%	10.71%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2.定量的な開示事項

(1)自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ、信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	76,991	3,079	78,332	3,133
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	72,280	2,891	74,498	2,979
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	9	0	9	0
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,937	397	9,931	397
法人等向け	23,257	930	26,352	1,054
中小企業等向け及び個人向け	22,824	912	24,458	978
抵当権付住宅ローン	973	38	994	39
不動産取得等事業向け	6,881	275	4,215	168
3月以上延滞等	322	12	348	13
取立未済手形（未決済為替貸残）	14	0	19	0
信用保証協会等による保証付（緊急保証等のリスクウェイトは「0」）	440	17	463	18
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	205	8	205	8
出資等のエクスポージャー	205	8	205	8
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	7,412	296	7,497	299
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,000	40	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	829	33	1,352	54
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	55	2	27	1
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	5,527	221	6,117	244
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化（STC要件適用分）	—	—	—	—
証券化（非STC要件適用分）	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,768	150	3,821	152
ルック・スルー方式	3,768	150	3,821	152
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,523	60		
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 600	△24	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	19	0	12	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ、オペレーショナルリスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,524	180	4,615	184
ハ、単体総所要自己資本額（イ+ロ）	81,516	3,260	82,948	3,317

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスクアセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け（「国際決済銀行等向け」を除く）」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法>
粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15% ÷ 8%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

(2) 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	2023年 3月末	2024年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末
国 内	186,500	190,495	105,666	107,725	14,288	14,662	—	—	535	561
国 外	4,300	4,200	—	—	700	400	—	—	—	—
地 域 別 合 計	190,800	194,695	105,666	107,725	14,988	15,062	—	—	535	561
製 造 業	2,586	3,007	1,879	2,301	700	700	—	—	—	—
農 業、 林 業	271	341	271	341	—	—	—	—	4	—
漁 業	12	15	12	15	—	—	—	—	—	—
鉱 業、採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	12,771	12,791	12,751	12,771	—	—	—	—	18	33
電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	4,004	3,981	173	150	3,800	3,800	—	—	—	—
情 報 通 信 業	628	586	423	380	200	200	—	—	—	—
運 輸 業、郵便業	1,751	1,792	1,025	966	700	800	—	—	—	0
卸 売 業、小 売 業	11,448	11,421	11,448	11,421	—	—	—	—	20	19
金 融 業、保 険 業	58,757	60,030	2,996	2,569	1,500	1,200	—	—	—	—
不 動 産 業	29,029	30,181	28,710	29,861	—	—	—	—	325	339
物 品 賃 貸 業	217	393	214	391	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・ 技術サービス業	550	498	550	498	—	—	—	—	—	0
宿 泊 業	109	101	109	101	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	3,626	3,789	3,626	3,789	—	—	—	—	49	45
生活関連サービス業、 娯 楽 業	3,217	3,129	3,217	3,129	—	—	—	—	18	9
教育、学習支援業	515	446	515	446	—	—	—	—	0	0
医 療、 福 祉	1,060	1,028	1,060	1,028	—	—	—	—	0	0
その他のサービス	4,190	3,868	3,988	3,666	200	200	—	—	14	20
国・地方公共団体等	22,212	22,419	10,724	10,756	7,888	8,162	—	—	—	—
個 人	21,967	23,134	21,967	23,134	—	—	—	—	82	92
そ の 他	11,871	11,734	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	190,800	194,695	105,666	107,725	14,988	15,062	—	—	535	561
1 年 以 下	40,640	41,366	8,427	10,814	1,411	550	—	—		
1 年 超 3 年 以 下	28,961	29,440	11,059	10,586	1,849	1,699	—	—		
3 年 超 5 年 以 下	13,567	12,077	10,795	10,014	1,817	1,813	—	—		
5 年 超 7 年 以 下	9,389	16,724	8,039	12,424	1,000	2,600	—	—		
7 年 超 10 年 以 下	31,539	25,182	22,939	19,282	5,200	3,700	—	—		
10 年 超	51,440	52,856	44,131	44,357	3,709	4,698	—	—		
期 間 の 定 め の な い も の	15,261	17,046	274	245	—	—	—	—		
残存期間別合計	190,800	194,695	105,666	107,725	14,988	15,062	—	—		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には上場不動産投信（Jリート）を除く投資信託、現金、その他資産、固定資産等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	335	340	—	335	340
	2023年度	340	337	—	340	337
個別貸倒引当金	2022年度	298	325	15	282	325
	2023年度	325	273	16	308	273
合 計	2022年度	633	666	15	618	666
	2023年度	666	611	16	649	611

(注) 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内	298	325	325	273	15	16	282	308	325	273		
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
地域別合計	298	325	325	273	15	16	282	308	325	273		
製造業	3	0	9	0	—	—	3	0	9	0	—	—
農業、林業	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	47	34	39	6	0	16	46	17	39	6	0	11
電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
卸売業、小売業	21	48	26	41	13	—	8	48	26	41	—	4
金融業、保険業	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	208	190	210	170	—	—	208	190	210	170	2	71
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・ 技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	5	7	12	10	—	—	5	7	12	10	7	2
生活関連サービス業、 娯楽業	4	4	21	3	—	—	4	4	21	3	3	—
教育、学習支援業	—	—	—	6	—	—	—	—	—	6	0	—
医療、福祉	4	2	4	2	—	—	4	2	4	2	—	—
その他のサービス	0	18	0	14	—	—	0	18	0	14	—	2
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2	19	1	17	1	—	1	19	1	17	3	—
合計	298	325	325	273	15	16	282	308	325	273	18	95

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにおいて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2023年3月末		2024年3月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	41,183	—	41,725
10%	—	4,503	—	4,737
20%	11,340	49,759	11,642	49,758
35%	—	1,999	—	2,157
50%	4,800	346	4,700	334
75%	—	28,613	—	30,831
100%	—	37,448	—	38,369
150%	—	161	—	171
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	10,642	—	10,266
合 計	190,800		194,695	

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、
CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末
信用リスク削減手法が適用 されたエクスポージャー	3,522	3,787	27,480	26,412	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	—	—
グロス再構築コストの額の合計額及び グロスのアドオン合計額から担保による 信用リスク削減手法の効果を実施する前の 与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
①派生商品取引合計	129	96	129	96
（Ⅰ）外国為替関連取引	—	—	—	—
（Ⅱ）金利関連取引	—	—	—	—
（Ⅲ）金関連取引	—	—	—	—
（Ⅳ）株式関連取引	—	—	—	—
（Ⅴ）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
（Ⅵ）その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
（Ⅶ）クレジット・デリバティブ	129	96	129	96
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	129	96	129	96

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	1,293	850	—	—

(注) 1. グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

2. 当金庫は株式会社日本政策金融公庫とCDS取引を行い、保有する貸付債権の信用リスクをヘッジ（回避・低減）するためプロテクションを購入しております。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合

該当ございません。

ロ. 投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ございません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び 所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ございません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に 適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	2023年3月末		2024年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	467	467	712	712
非 上 場 株 式 等	758	758	1,008	1,008
合 計	1,226	1,226	1,720	1,720

(注) 「上場株式等」には、取引所・店頭市場・外国有価市場で売買される上場株式・上場優先出資・上場投信（ETF、J・リート）を含んでおります。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
売 却 益	0	—
売 却 損	0	0
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
評 価 損 益	172	417

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
評 価 損 益	—	—

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	10,642	10,266
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(8) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	3,743	3,730	29	26
2	下方平行シフト	▲4,180	▲4,166	▲1	3
3	スティープ化	3,622	3,609		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,743	3,730	29	26
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	8,886		8,623	

(注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。